

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-2-3		事業名	厚別副都心地区のバリアフリー化			
担当	都市局市街地整備部再開発課 田口 211-2706						
全体計画							
事業内容	<p>当該事業は、「誰にでも分かりやすく、使いやすい歩行者優先のまちづくり」をコンセプトに進めてきた「厚別副都心地区まちづくり事業」のうち、札幌市バリアフリー基本構想の中で重点整備地区として位置付けられ、整備が急がれるバリアフリー関連施設等の整備を行うものである。地下鉄・バス・JR相互の乗継動線のバリアフリー化、バスターミナル待合室の改修を行うことで、障がいのある人だけでなく、誰もが活動しやすく移動しやすいまちを目指している。</p>			<年度別の事業内容>			
				<p>平成19年度 ・バリアフリー関連施設基本設計 ・案内標示検討業務 平成20年度 ・バリアフリー関連施設実施設計 ・2階公共通路改修工事 ・エレベーター改修(バスターミナル南レーン) 平成21年度 ・エレベーター新設(バスターミナル北レーン) ・エレベーター新設(地下鉄8番出入口棟) ・案内標示改修 平成22年度 ・エレベーター新設(地下鉄8番出入口棟)</p>			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<p>・バリアフリー関連施設基本設計 ・エレベーター2基新設、バスターミナル防寒対策 ・案内標示検討業務</p>			<p>・2階公共通路改修工事 ・バリアフリー関連施設実施設計 ・エレベーター2基新設、バスターミナル防寒対策 ・新札幌バスターミナル南レーンエレベーター改修工事</p>			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
乗継動線のバリアフリー化		-	基本設計	実施設計 改修等工事	改修等工事	完了	完了
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] ㈱札幌副都心開発公社所有のエレベーター改修(間接補助) 市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード		3-2-3		事業名	厚別副都心地区のバリアフリー化		
評価(成果)				課題			
平成22年度の事業完了を目指し、バリアフリー関連施設の基本設計を行った。また、案内標示検討業務では、地下鉄・バス・R相互の乗継に関する案内標示の検討を行うため、交通局などの関係機関と協議・調整を行い、暫定の誘導ルート及びサインを作成した。				公共交通機関相互の乗継動線を明確化するため、案内標示の改修について平成19年度に引き続き関係機関との協議調整を進めることが必要となる。			
今後の事業の予定・方向							
札幌市交通バリアフリー基本構想において、「都心地区」、「麻生地区」と並んで重点整備地区として、整備目標年次が平成22年度と設定されている。今後はこの目標年次である平成22年度までの整備完了を目指し、市民、関係機関との調整を図りながら事業を進めていく予定である。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	22,000	125,000	403,000	200,000	750,000	
	財源内訳	国・道支出金	8,800	50,000	161,200	80,000	300,000
		市債		50,800	169,200	83,000	303,000
		その他					0
予算	事業費	22,000	132,000	-	-	154,000	
	財源内訳	国・道支出金	8,800	52,800			61,600
		市債	0	53,000			53,000
		その他	0	0			0
実績	事業費	17,200	-	-	-	17,200	
	財源内訳	国・道支出金	6,880				6,880
		市債	0				0
		その他	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				19.9%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 基本設計業務委託入札による差金が発生したため決算事業費が減となった							
[20年度] 2階通路改修工事で、関係機関との調整により、施工条件が変更(作業時間帯、施工期間)となったため計画事業費より増となった							